

## 再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：都市・地域整備局街路交通施設課  
担当課長名：松井 直人

<b>事業名</b> 地域高規格道路 <small>やまぐちうべおのだれんらくどうろ</small> 山口宇部小野田連絡道路 都市計画道路 <small>としかいかくどうろ</small> 宇部湾岸線	<b>事業区分</b> 街路	<b>事業主体</b> 山口県	
<b>起終点</b> 自：山口県宇部市中央町 <small>やまぐちけんうべしちゅうおうちよう</small> 至：山口県宇部市大字東須恵 <small>やまぐちけんうべしおおあざひがしすえ</small>		<b>延長</b> 4.5 km	
<b>事業概要</b> 宇部湾岸線は、地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路の一部で、宇部市の臨海部を東西に走る自動車専用道路と街路部とで構成されている。本路線の整備により、国道190号の慢性的な交通渋滞の緩和、宇部小野田地域の連携強化、空港・港湾・IC等の広域交通拠点や中心市街地へのアクセス強化、厚南地域の都市的土地利用の強化を図る。			
H6年度事業化		H5年度都市計画決定 (H16年度変更)	
		H6年度用地着手	
		H9年度工事着手	
<b>全体事業費</b>		860億円	
<b>事業進捗率</b>		80%	
<b>供用済延長(街路2車)</b>		1.6km	
<b>計画交通量</b>		29,100 台/日	
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C (事業全体)	2.1	
	(残事業)	17.5	
<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体)		133/1095億円 (事業費：108/1070億円 維持管理費：25/25億円)	
<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体)		2324/2340億円 (走行時間短縮便益：2040/2055億円 走行費用減少便益：193/194億円 交通事故減少便益：91/91億円)	
<b>基準年</b>		平成20年	
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>交通量変動：B/C=17.5 (交通量+10%) B/C=17.3 (交通量-10%)</li> <li>事業費変動：B/C=16.2 (事業費+10%) B/C=19.1 (事業費-10%)</li> </ul>			
<b>事業の効果等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保 (国道190号の渋滞緩和、広域交通拠点へのアクセス性の向上)</li> <li>沿線の都市的土地利用の促進</li> </ul>			
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口・宇部小野田間高規格道路建設促進期成同盟会において、整備促進についての積極的な要望を受けている。</li> </ul>			
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>山陽自動車道宇部下関線の開通、山口宇部空港の拡充等の高速交通体系の充実</li> <li>大型店舗が進出する等の都市的土地利用が図られている。</li> </ul>			
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度までの事業進捗率は、事業費ベースで約80% (うち用地補償：86%) となっている。</li> <li>平成19年度に街路部 (1.6km) の部分供用を開始した。</li> </ul>			
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に高架部の供用を開始する予定である。</li> </ul>			
<b>施設の構造や工法の変更等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コスト縮減型の橋梁形式の採用などにより、総事業費の抑制に努めてきた。</li> </ul>			
<b>対応方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続</li> </ul>			
<b>対応方針決定の理由</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考える。</li> </ul>			
<b>事業概要図</b>			

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。